

四半期報告書

(第109期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

堀田丸正株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【四半期会計期間】	第109期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	堀田丸正株式会社
【英訳名】	MARUSHOHOTTA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 徹
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
【電話番号】	(03) 3548-8121 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 矢部 和秀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
【電話番号】	(03) 3548-8139
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 矢部 和秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期連結 累計期間	第109期 第2四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	4,046,072	5,311,642	8,635,458
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△5,514	14,861	76,288
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	△12,416	26,568	51,444
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△10,125	23,333	59,292
純資産額(千円)	3,042,170	3,088,604	3,111,267
総資産額(千円)	5,160,248	6,358,639	5,624,130
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失金額(△) (円)	△0.27	0.58	1.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	59.0	48.6	55.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△67,813	300,167	209,898
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	39,698	△77,349	87,354
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△29,131	△76,502	△21,851
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	211,950	690,935	544,451

回次	第108期 第2四半期連結 会計期間	第109期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益又は純損 失金額(△)(円)	△0.02	1.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第108期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式も存在していないため記載しておりません。
4. 第109期第2四半期連結累計期間及び第108期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、新たに和装小売事業に進出いたしました。

これは、当社の連結子会社であるHMリテーリングス株式会社が、当社の親会社である株式会社ヤマノホールディングスより、平成24年4月1日付で和装小売事業を譲受けたことによるものです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかに内需が持ち直しているものの、海外での景気減速や円高の長期化などによる生産活動の減少、消費税増税の不安などによる個人消費の低迷、中国リスクの顕在化などにより、不透明な状況が続いております。

当衣料業界におきましては、個人消費が回復の傾向にあります。天候不順の影響を受け不安定に推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間は、当社の連結子会社であるHMリテーリング株式会社（以下「HMリテーリング」）が、当社の親会社である株式会社ヤマノホールディングスより、平成24年4月1日付で和装小売事業を譲受けました。これにより売上高及び売上総利益は増加いたしました。また、貸倒引当金戻入額を特別利益に計上した結果、売上高53億11百万円（前年同期比31.3%増）、営業利益は3百万円（前年同期は営業損失23百万円）、経常利益は14百万円（前年同期は経常損失5百万円）、四半期純利益は26百万円（前年同期は四半期純損失12百万円）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

和装事業は、平成24年4月1日付でHMリテーリング株式会社において和装小売事業を譲受け、当社との取引が連結上消去されたことにより、売上高は減少いたしました。販売経費などの見直しを行った結果、売上高は8億72百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は42百万円（前年同期は38百万円のセグメント利益）となりました。

寝装事業は、マットレスを中心としたウレタン製品の売り上げが伸びず売上高は減少しましたが、経費の削減によりセグメント利益は大幅に改善いたしました。この結果、売上高は4億66百万円（前年同期比15.7%減）、セグメント利益は10百万円（前年同期は1百万円のセグメント利益）となりました。

洋装事業は、量販店統合の影響を受けて子会社の売上高が減少しましたが、事業所の統合によりセグメント利益は増加しました。この結果、売上高は18億15百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は27百万円（前年同期は22百万円のセグメント利益）となりました。

宝飾・バッグ事業は、一部高級品への購買意欲が持ち直しつつありましたが、売上高は微減となりました。この結果、売上高は67百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は6百万円（前年同期は3百万円のセグメント利益）となりました。

意匠燃糸事業は、国内市場及び中国市場の燃糸需要が落ち込んだことにより、売上高、セグメント利益ともに減少いたしました。この結果、売上高は5億61百万円（前年同期比13.8%減）、セグメント利益6百万円（前年同期は17百万円のセグメント利益）となりました。

和装小売事業は、個人消費の回復で売り上げが好調に推移した結果、売上高は15億29百万円、セグメント利益は27百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ、1億46百万円増加し、6億90百万円となっております。

営業活動の結果増加した資金は、3億円（前年同四半期は67百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益に加え、売上債権が減少したことによるものであります。

投資活動の結果減少した資金は、77百万円（前年同四半期は39百万円の増加）となりました。これは主に、貸付金の回収はあったものの営業譲受に伴う支出があったことによるものであります。

財務活動の結果減少した資金は、76百万円（前年同四半期は29百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払いによる支出があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,280,697	49,280,697	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	49,280,697	49,280,697	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	49,280,697	—	1,975,070	—	123,189

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	25,619	51.99
堀田丸正(株)	東京都中央区日本橋室町4丁目1-11	3,381	6.86
(株)ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	1,698	3.45
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2-10	837	1.70
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	580	1.18
山野 彰英	東京都渋谷区	526	1.07
丸正会	東京都中央区日本橋室町4丁目1-11	439	0.89
堂平 久子	長野県上田市	297	0.60
内田 康之	愛知県名古屋市東区	276	0.56
林 隆治	東京都世田谷区	200	0.41
計	—	33,854	68.71

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,381,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 45,154,000	45,154	—
単元未満株式	普通株式 745,697	—	—
発行済株式総数	49,280,697	—	—
総株主の議決権	—	45,154	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権の数 3個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
堀田丸正株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号	3,381,000	—	3,381,000	6.86
計	—	3,381,000	—	3,381,000	6.86

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株(議決権の数一個)あります。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「単元未満株式」の欄の普通株式に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	563,864	690,935
受取手形及び売掛金	※3 2,001,413	※3 1,918,877
商品及び製品	1,340,016	1,698,531
仕掛品	25,312	22,958
原材料及び貯蔵品	61,464	52,875
短期貸付金	125,332	26,105
前渡金	1,039	11,477
前払費用	36,196	51,013
未収入金	18,804	173,355
預け金	16,901	10,300
その他	3,907	24,845
貸倒引当金	△70,120	△64,230
流動資産合計	4,124,134	4,617,044
固定資産		
有形固定資産	348,081	386,087
無形固定資産		
のれん	68,214	395,361
その他	28,713	47,590
無形固定資産合計	96,928	442,951
投資その他の資産		
投資有価証券	66,136	73,508
長期貸付金	678,219	265,429
破産更生債権等	391,891	161,353
長期前払費用	45,616	44,425
敷金及び保証金	115,105	368,102
その他	177,539	184,413
貸倒引当金	△419,522	△184,676
投資その他の資産合計	1,054,986	912,556
固定資産合計	1,499,996	1,741,594
資産合計	5,624,130	6,358,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,927,967	※3 2,243,025
短期借入金	143,000	146,000
1年内返済予定の長期借入金	46,560	20,160
未払法人税等	24,893	34,696
未払消費税等	28,298	15,838
賞与引当金	11,050	4,600
返品調整引当金	20,714	11,965
未払金	125,548	279,193
その他	93,820	407,050
流動負債合計	2,421,851	3,162,529
固定負債		
長期借入金	31,840	24,160
長期未払金	56,856	48,374
繰延税金負債	2,315	53
資産除去債務	—	23,832
その他	—	11,085
固定負債合計	91,011	107,505
負債合計	2,512,862	3,270,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金	273,652	273,652
利益剰余金	1,044,258	1,024,925
自己株式	△188,159	△188,254
株主資本合計	3,104,821	3,085,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,153	4,146
為替換算調整勘定	△1,707	△934
その他の包括利益累計額合計	6,446	3,211
純資産合計	3,111,267	3,088,604
負債純資産合計	5,624,130	6,358,639

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	4,046,072	5,311,642
売上原価	2,707,754	3,063,828
売上総利益	1,338,317	2,247,813
販売費及び一般管理費	* 1,362,082	* 2,244,253
営業利益又は営業損失(△)	△23,765	3,560
営業外収益		
受取利息	7,767	4,869
受取配当金	1,056	1,154
受取賃貸料	5,081	5,390
貸倒引当金戻入額	5,677	—
その他	4,230	6,280
営業外収益合計	23,813	17,695
営業外費用		
支払利息	2,828	2,865
その他	2,735	3,528
営業外費用合計	5,563	6,394
経常利益又は経常損失(△)	△5,514	14,861
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,051	61,105
固定資産売却益	196	135
その他	—	209
特別利益合計	13,248	61,450
特別損失		
有形固定資産除却損	406	1,147
事務所移転費用	9,887	—
店舗閉鎖損失	—	5,409
貯蔵品売却損	—	9,003
減損損失	—	183
その他	—	3,869
特別損失合計	10,293	19,612
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,559	56,699
法人税、住民税及び事業税	9,856	30,131
法人税等合計	9,856	30,131
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△12,416	26,568
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,416	26,568

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△12,416	26,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,874	△4,007
為替換算調整勘定	416	772
その他の包括利益合計	2,290	△3,234
四半期包括利益	△10,125	23,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,125	23,333

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,559	56,699
減価償却費	7,309	22,526
のれん償却額	15,158	53,192
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46,994	△242,395
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,700	△6,450
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△3,976	△8,748
受取利息及び受取配当金	△8,824	△6,024
支払利息	2,828	2,865
売上債権の増減額(△は増加)	92,134	386,998
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,813	△7,422
仕入債務の増減額(△は減少)	△157,242	△144,184
長期未払金の増減額(△は減少)	△43,549	△8,481
その他	65,470	218,680
小計	△53,731	317,255
利息及び配当金の受取額	8,824	6,024
利息の支払額	△2,760	△2,723
法人税等の支払額	△20,145	△20,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,813	300,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の増減額(△は増加)	11,036	19,413
有形固定資産の取得による支出	△1,656	△14,030
有形固定資産の売却による収入	200	6,914
無形固定資産の取得による支出	△1,358	△7,050
投資有価証券の取得による支出	△768	△813
投資有価証券の売却による収入	562	—
事業譲受による支出	—	△597,535
貸付けによる支出	—	△664
貸付金の回収による収入	35,381	512,967
敷金の差入による支出	△8,017	△17,977
敷金の回収による収入	4,320	21,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,698	△77,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△12,000	3,000
長期借入れによる収入	60,000	—
長期借入金の返済による支出	△31,520	△34,080
自己株式の取得による支出	△41	△95
配当金の支払額	△45,570	△45,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,131	△76,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△57,082	146,483
現金及び現金同等物の期首残高	269,033	544,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 211,950	※ 690,935

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 債務保証

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
協同組合東京ベ・マルシェ (借入債務)	78,400千円	協同組合東京ベ・マルシェ (借入債務)	44,320千円

2. 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	24,005千円		77,015千円
受取手形裏書譲渡高	14,656		15,728

※3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	65,613千円		31,025千円
支払手形	120,538		212,950

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与・賞与及び手当	542,768千円		958,595千円
運賃荷造費	99,613		106,621
賃借料	130,402		231,797
賞与引当金繰入額	2,700		4,600
貸倒引当金繰入額	—		7,749

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	248,836千円	690,935千円
担保に供している預金	△36,885	—
現金及び現金同等物	211,950	690,935

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	45,911	1.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	45,900	1.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (注1) (千円)	合計 (千円)	調整額 (注2) (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) (千円)
	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・パ ック事業 (千円)	意匠燃糸 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	899,431	553,211	1,873,179	68,677	651,571	4,046,072	—	4,046,072	—	4,046,072
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	1,354	1,354	△1,354	—
計	899,431	553,211	1,873,179	68,677	651,571	4,046,072	1,354	4,047,426	△1,354	4,046,072
セグメント利益 (又はセグメント 損失)	38,324	1,370	22,498	3,638	17,182	83,014	643	83,658	△107,423	△23,765

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△107,423千円には、セグメント間取引消去16千円、のれん償却額15,158千円、各報告セグメントに配分していない全社費用92,281千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (千円)
	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・パ ック事業 (千円)	意匠燃糸 事業 (千円)	和装小売 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高											
(1) 外部顧客に対 する売上高	872,063	466,140	1,815,464	67,436	561,497	1,529,039	5,311,642	—	5,311,642	—	5,311,642
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	39,959	—	—	—	—	—	39,959	1,260	41,219	△41,219	—
計	912,022	466,140	1,815,464	67,436	561,497	1,529,039	5,351,601	1,260	5,352,861	△41,219	5,311,642
セグメント利益	42,089	10,293	27,064	6,879	6,583	27,604	120,514	561	121,075	△117,515	3,560

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△117,515千円には、セグメント間取引消去2,538千円、のれん償却額15,158千円、各報告セグメントに配分していない全社費用104,894千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年3月に和装小売事業を目的とした連結子会社を新設し、第1四半期連結会計期間より、同社が和装小売事業を譲受けたことに伴い、報告セグメントを従来の「和装事業」、「寝装事業」、「洋装事業」、「宝飾・バック事業」及び「意匠捺糸事業」の5区分から、「和装事業」、「寝装事業」、「洋装事業」、「宝飾・バック事業」、「意匠捺糸事業」及び「和装小売事業」の6区分に変更しております。

なお、連結子会社の新設は、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関して、与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	△0円27銭	0円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△12,416	26,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△12,416	26,568
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,910	45,899

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在部式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星山 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 臼井 聡 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堀田丸正株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。